



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 葵プロモーション 上場取引所 東
 コード番号 9607 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aoi-pro.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高瀬 哲
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 八重樫 悟 TEL (03) 3779-8000
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 平成18年12月5日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元500株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 本個別中間財務諸表の概要中の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,925	△1.4	320	△30.2	358	△29.8
17年9月中間期	6,012	0.6	458	△2.3	510	5.7
18年3月期	12,285		887		976	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	149	△45.0	12	30
17年9月中間期	272	22.9	23	20
18年3月期	538		44	02

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 12,171,757株 17年9月中間期 11,732,486株 18年3月期 11,786,997株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	15,961	9,429	59.1	774	77
17年9月中間期	13,008	8,906	68.5	755	49
18年3月期	13,852	9,574	69.1	784	91

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 12,170,704株 17年9月中間期 11,788,380株 18年3月期 12,172,828株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 1,163,936株 17年9月中間期 1,546,260株 18年3月期 1,161,812株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	13,300	1,110	580

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47円66銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	18.00	23.00
19年3月期 (実績)	5.00	—	23.00
19年3月期 (予想)	—	18.00	

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第43期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※ 4	1,453,196		863,410		984,564		
2 受取手形		346,860		556,903		422,434		
3 売掛金		3,391,904		4,556,813		4,015,196		
4 たな卸資産		522,003		1,407,683		514,882		
5 繰延税金資産		82,625		81,740		107,598		
6 その他		92,710		491,562		150,921		
7 貸倒引当金		△2,000		△4,862		△2,000		
流動資産合計		5,887,300	45.3	7,953,251	49.8	6,193,597	44.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※ 1							
(1) 建物	※ 2	1,011,687		1,089,505		1,017,179		
(2) 土地	※ 2	3,586,073		3,566,073		3,566,073		
(3) その他		277,594		220,007		234,205		
有形固定資産合計		4,875,355	37.5	4,875,587	30.6	4,817,458	34.8	
2 無形固定資産		152,903	1.1	178,741	1.1	169,802	1.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		614,574		1,090,795		1,116,566		
(2) 敷金・差入保証金		720,162		750,008		750,008		
(3) 繰延税金資産		82,340		97,798		12,270		
(4) その他		686,369		1,037,158		803,262		
(5) 貸倒引当金		△10,699		△21,380		△10,699		
投資その他の資産合計		2,092,747	16.1	2,954,381	18.5	2,671,409	19.3	
固定資産合計		7,121,007	54.7	8,008,709	50.2	7,658,669	55.3	
資産合計		13,008,308	100.0	15,961,960	100.0	13,852,267	100.0	

区分	注記 番号	第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第43期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※2	1,254,983		1,326,612		1,253,083		
2 短期借入金		1,319,000		3,104,000		1,573,000		
3 未払法人税等		197,490		214,739		244,300		
4 賞与引当金		80,000		80,000		70,000		
5 その他		289,511		509,405		434,187		
流動負債合計		3,140,984	24.1	5,234,757	32.8	3,574,570	25.8	
II 固定負債								
1 長期借入金		778,000		1,075,000		514,000		
2 退職給付引当金		—		7,751		—		
3 役員退職慰労引当金		183,300		215,004		189,115		
固定負債合計		961,300	7.4	1,297,756	8.1	703,115	5.1	
負債合計		4,102,284	31.5	6,532,514	40.9	4,277,686	30.9	

区分	注記 番号	第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第43期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		3,323,900	25.5	—	—	3,323,900	24.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		830,975		—		830,975	
2 その他資本剰余金		2,964,993		—		3,114,081	
資本剰余金合計		3,795,968	29.2	—	—	3,945,056	28.5
III 利益剰余金							
1 任意積立金		1,885,000		—		1,885,000	
2 中間(当期)未処分利益		856,732		—		1,064,404	
利益剰余金合計		2,741,732	21.1	—	—	2,949,404	21.3
IV その他有価証券評価差額金		86,610	0.7	—	—	140,691	1.0
V 自己株式		△1,042,188	△8.0	—	—	△784,471	△5.7
資本合計		8,906,023	68.5	—	—	9,574,581	69.1
負債及び資本合計		13,008,308	100.0	—	—	13,852,267	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	3,323,900	20.8	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		830,975		—	
(2) その他資本剰余金		—		3,114,116		—	
資本剰余金合計		—	—	3,945,091	24.7	—	—
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,185,000		—	
繰越利益剰余金		—		675,040		—	
利益剰余金合計		—	—	2,860,040	17.9	—	—
4 自己株式		—	—	△786,464	△4.9	—	—
株主資本合計		—	—	9,342,567	58.5	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	86,879	0.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	86,879	0.6	—	—
純資産合計		—	—	9,429,446	59.1	—	—
負債及び純資産合計		—	—	15,961,960	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第43期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,012,246	100.0		5,925,343	100.0		12,285,719	100.0
II 売上原価			5,168,316	86.0		5,158,338	87.1		10,602,216	86.3
売上総利益			843,930	14.0		767,005	12.9		1,683,502	13.7
III 販売費及び一般管理費			384,992	6.4		446,474	7.5		796,121	6.5
営業利益			458,938	7.6		320,530	5.4		887,381	7.2
IV 営業外収益	※1		114,406	1.9		123,416	2.0		229,398	1.8
V 営業外費用	※2		63,311	1.0		85,731	1.4		140,495	1.1
経常利益			510,033	8.5		358,215	6.0		976,284	7.9
VI 特別利益	※3		13,655	0.2		21,285	0.4		35,294	0.3
VII 特別損失	※4		—	—		51,426	0.9		7,692	0.0
税引前中間(当期) 純利益			523,689	8.7		328,074	5.5		1,003,886	8.2
法人税、住民税及び 事業税		183,539			201,040			389,144		
法人税等調整額		67,951	251,491	4.2	△22,712	178,327	3.0	75,930	465,074	3.8
中間(当期)純利益			272,197	4.5		149,746	2.5		538,811	4.4
前期繰越利益			584,535						584,535	
中間配当額			—						58,941	
中間(当期)未処分 利益			856,732						1,064,404	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	3,323,900	830,975	3,114,081	3,945,056	1,885,000	1,064,404	2,949,404	△784,471	9,433,889	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△219,110	△219,110	—	△219,110	
取締役賞与金(注)	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000	
別途積立金の積立て(注)	—	—	—	—	300,000	△300,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	149,746	149,746	—	149,746	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△2,123	△2,123	
自己株式の処分	—	—	35	35	—	—	—	129	164	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	35	35	300,000	△389,364	△89,364	△1,993	△91,322	
平成18年9月30日残高 (千円)	3,323,900	830,975	3,114,116	3,945,091	2,185,000	675,040	2,860,040	△786,464	9,342,567	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	140,691	140,691	9,574,581
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△219,110
取締役賞与金(注)	—	—	△20,000
別途積立金の積立て(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	149,746
自己株式の取得	—	—	△2,123
自己株式の処分	—	—	164
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額)	△53,812	△53,812	△53,812
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△53,812	△53,812	△145,135
平成18年9月30日残高 (千円)	86,879	86,879	9,429,446

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第43期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	第43期事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作仕掛品 個別法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 制作仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>① 賃貸事業用資産 定額法 建物 15年～38年 その他 10年～18年</p> <p>② その他 定率法 建物 3年～47年 その他 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>① 賃貸事業用資産 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>① 賃貸事業用資産 同左</p> <p>② その他 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>

項目	第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。 なお仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	<p>(退職給付会計)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が98,702千円増加しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,429,446千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第43期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第44期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	第43期事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 950,311千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,036,125千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 997,130千円
※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 883,123千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,320,419千円 <担保付債務> 短期借入金 270,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円です。) 3. 保証債務 (株)デジタル・ガーデンの 金融機関からの借入金に 対する債務保証 104,000千円 (株)スパイクフィルムの 金融機関からの借入金に 対する債務保証 23,854千円 主に従業員の持株奨励制 度による金融機関借入金 に対する債務保証 68,587千円 合計 196,441千円	※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 867,912千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,305,208千円 <担保付債務> 短期借入金 1,080,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円です。) 3. 保証債務 (株)スパイクフィルムの 金融機関からの借入金に 対する債務保証 52,862千円 主に従業員の持株奨励制 度による金融機関借入金 に対する債務保証 76,414千円 合計 129,276千円	※2. 担保に供している資産及び担保付債務 <担保資産> 建物(根抵当権) 891,402千円 土地(根抵当権) 3,437,296千円 合計 4,328,698千円 <担保付債務> 短期借入金 450,000千円 (根抵当権の極度額は、3,000,000千円です。) 3. 保証債務 (株)デジタル・ガーデンの 金融機関からの借入金に 対する債務保証 30,000千円 (株)スパイクフィルムの 金融機関からの借入金に 対する債務保証 22,858千円 主に従業員の持株奨励制 度による金融機関借入金 に対する債務保証 72,416千円 合計 125,274千円
※4. _____	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 31,265千円	※4. _____

(中間損益計算書関係)

第43期中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	第44期中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	第43期事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 為替差益 7,826千円 賃貸料収入 97,942千円	※1. 営業外収益の主要項目 為替差益 7,247千円 賃貸料収入 98,110千円	※1. 営業外収益の主要項目 為替差益 14,995千円 賃貸料収入 195,945千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,399千円 支払手数料 5,704千円 賃貸料原価 43,047千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 18,463千円 支払手数料 5,412千円 賃貸料原価 61,201千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 24,400千円 支払手数料 11,116千円 賃貸料原価 98,981千円
※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 6,830千円 会員権売却益 1,604千円 貸倒引当金戻入益 5,221千円	※3. 特別利益の主要項目 会員権売却益 2,700千円 補償金収入 18,585千円	※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 6,830千円 会員権売却益 1,604千円 補償金収入 18,575千円 貸倒引当金戻入益 7,218千円
※4. _____	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 8,477千円 事務所移転費用 17,161千円 前期損益修正損 15,107千円 貸倒引当金繰入額 10,681千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 985千円 事務所移転費用 6,707千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 61,150千円 無形固定資産 2,078千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 67,295千円 無形固定資産 2,060千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 132,180千円 無形固定資産 6,029千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式(注)	1,161	2	0	1,163
合計	1,161	2	0	1,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増し請求によるものであります。

① リース取引関係

第43期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第44期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第43期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	11,817	9,601	2,215	合計	11,817	9,601	2,215	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	-	-	-	合計	-	-	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: right;">11,079</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: right;">11,079</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 「その他」	11,817	11,079	738	合計	11,817	11,079	738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 「その他」	11,817	9,601	2,215																																			
合計	11,817	9,601	2,215																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 「その他」	-	-	-																																			
合計	-	-	-																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 「その他」	11,817	11,079	738																																			
合計	11,817	11,079	738																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> </table>	1年内	2,215千円	1年超	-千円	合計	2,215千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	合計	-千円	<table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> </table>	1年内	738千円	1年超	-千円	合計	738千円																		
1年内	2,215千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	2,215千円																																					
1年内	-千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	-千円																																					
1年内	738千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	738千円																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,896千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,896千円	減価償却費相当額	7,896千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> </table>	支払リース料	738千円	減価償却費相当額	738千円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,373千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,373千円	減価償却費相当額	9,373千円																								
支払リース料	7,896千円																																					
減価償却費相当額	7,896千円																																					
支払リース料	738千円																																					
減価償却費相当額	738千円																																					
支払リース料	9,373千円																																					
減価償却費相当額	9,373千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				

② 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 755.49円 1株当たり中間純利益 23.20円	1株当たり純資産額 774.77円 1株当たり中間純利益 12.30円	1株当たり純資産額 784.91円 1株当たり当期純利益 44.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,429,446	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	—	9,429,446	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	12,170,704	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	272,197	149,746	538,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち取締役賞与金)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	272,197	149,746	518,811
期中平均株式数(株)	11,732,486	12,171,757	11,786,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)。目的となる株式の数 558,000株	—	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)。目的となる株式の数 558,000株

※ なお、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)は、平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、当中間会計期間末において希薄化効果を有している潜在株式はございません。